令和6年第5回荒尾市議会(定例会) 議案資料(追加提案分)目次

議案番号	件名	ページ
議第79号	荒尾市長等の給与等に関する条例等の一部改正について	1
議第80号	荒尾市職員の給与に関する条例等の一部改正について	7
議第81号	令和6年度荒尾市一般会計補正予算(第7号)	30
議第82号	令和6年度荒尾市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	31
議第83号	令和6年度荒尾市介護保険特別会計補正予算(第4号)	32
議第84号	令和6年度荒尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	33
議第85号	令和6年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	34

荒尾市長等の給与等に関する条例等の一部改正について(概要)

特別職の期末手当の改定 【令和6年12月期から改定】

<市長、副市長、教育長、企業管理者、病院事業管理者、市議会議員>

年間3.40月分 → 3.45月分(0.05月分引上げ)

特別職	現行	改足	已後
行加帆	令和6年度	令和6年度	令和7年度以降
6月 期末手当	1.70 月	1.70月	1.725 月
12月 期末手当	1.70 月	1. 75 月	1. 725 月
年間合計	3. 40 月	3. 45 月	3. 45 月

※令和6年12月の増額分は、条例改正後に支給

【改正条例一覧】

荒尾市長等の給与等に関する条例 荒尾市企業管理者の給与等に関する条例 荒尾市病院事業管理者の給与等に関する条例 荒尾市議会議員、委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例

荒尾市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例 新旧対照表

<荒尾市長等の給与等に関する条例の一部改正>

第1条 (公布の日施行)

オ・木(女川シート)回り	
現 行	改 正 後
(給与等の支給方法)	(給与等の支給方法)
第4条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給第4条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給	第4条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給
与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に	与に関する条例(昭和26年条例第9号)及び荒尾市職員等の旅費に 与に関する条例(昭和26年条例第9号)及び荒尾市職員等の旅費に
関する条例(昭和28年条例第5号)による。ただし、荒尾市職員の	関する条例 (昭和28年条例第5号) による。ただし、荒尾市職員の
給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の122.5」とあるのは、	給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の122.5」とあるのは
「100分の170」とし、同条第5項において、規則で定めることとさ	「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」と
れている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範	し、同条第5項において、規則で定めることとされている割合は、
囲内で別に規則で定めるものとする。	同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で別に規則で
	定めるものとする。

第2条(令和7年4月1日施行)

現 行	改 正 後
(給与等の支給方法)	(給与等の支給方法)
第4条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給第4条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給	34条 前3条による給与等の支給方法については、荒尾市職員の給
与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に	与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に
関する条例(昭和28年条例第5号)による。ただし、荒尾市職員の	関する条例 (昭和28年条例第5号) による。ただし、荒尾市職員の
給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の122.5」とあるのは	給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の125」とあるのは、
「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100分の175」と	「100分の172.5」とし、同条第5項において、規則で定めることと
し、同条第5項において、規則で定めることとされている割合は、	されている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない
同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で別に規則で	範囲内で別に規則で定めるものとする。
定めるものとする。	

く荒尾市企業管理者の給与等に関する条例の一部改正>

第3条(公布の日施行)

現 行	改 正 後
(給与及び旅費の支給方法)	(給与及び旅費の支給方法)
第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関	第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関
する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する	する条例(昭和26年条例第9号)及び荒尾市職員等の旅費に関する する条例(昭和26年条例第9号)及び荒尾市職員等の旅費に関する
条例 (昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、	条例 (昭和28年条例第5号) の規定の例による。この場合において、
荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5]	荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5]
とあるのは、「100分の170」とし、同条第5項において、規則で定	とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100
めることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15	分の175」とし、同条第5項において、規則で定めることとされてい
を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする。	る割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で
	別に規則で定めるものとする。

第4条(令和7年4月1日施行)

現行	故 正 後
(給与及び旅費の支給方法)	(給与及び旅費の支給方法)
第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関	J 第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関
する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する	5 する条例(昭和26年条例第9号)及び荒尾市職員等の旅費に関する
条例(昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、 条例(昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、	、 条例 (昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、
荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5]	期 荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の125」
	0 とあるのは、「100分の172.5」とし、同条第5項において、規則で
<u>分の175</u> 」とし、同条第5項において、規則で定めることとされてい 症	、定めることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の
る割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で 15を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする	♂ 15を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする
別に規則で定めるものとする	

く荒尾市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正>

第5条(公布の日施行)

37.5 3 (
現 行	故 正 後
(給与及び旅費の支給方法)	(給与及び旅費の支給方法)
第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関	第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関
する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する	する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する
条例 (昭和28年条例第5号) の規定の例による。この場合において、	条例 (昭和28年条例第5号) の規定の例による。この場合において、
荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5]	荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5]
とあるのは、「100分の170」とし、同条第5項において、規則で定	とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100
めることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15	分の175」とし、同条第5項において、規則で定めることとされてい
を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする。	る割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で
	別に規則で定めるものとする。

第6条(令和7年4月1日施行)

光 (1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	
現 行	改 正 後
(給与及び旅費の支給方法) (治	(給与及び旅費の支給方法)
第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関第5条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関	条 給与及び旅費の支給方法については、荒尾市職員の給与に関
する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する する条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する	-る条例 (昭和26年条例第9号) 及び荒尾市職員等の旅費に関する
条例(昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、 条例(昭和28年条例第5号)の規定の例による。この場合において、	雲例 (昭和28年条例第5号) の規定の例による。この場合において、
荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中[100分の122.5] 荒	荒尾市職員の給与に関する条例第16条の5第2項中「100分の125」
とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」とあるのは「100	とあるのは、「100分の172.5」とし、同条第5項において、規則で
分の175」とし、同条第5項において、規則で定めることとされてい。 定	定めることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の
る割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で 15	15を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする。
別に規則で定めるものとする。	

く荒尾市議会議員、委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例の一部改正>

第7条 (公布の日施行)

光 (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大)	
現行	改 正 後
(期末手当)	(期末手当)
第6条 市議会議員には、期末手当を支給する。	第6条 市議会議員には、期末手当を支給する。
2 前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の	前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の2 前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の
給与に関する条例(昭和26年条例第9号)第16条の5第2項に規定	給与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 第16条の5第2項に規定 給与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 第16条の5第2項に規定
するそれぞれの期末手当の支給割合を乗じて得た額とする。ただし、	するそれぞれの期末手当の支給割合を乗じて得た額とする。ただし、
同項中「100分の122.5」とあるのは、「100分の170」とし、同条第	同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」
5項において、規則で定めることとされている割合は、同項の規定	とあるのは「100分の175」とし、同条第5項において、規則で定め
にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で別に規則で定めるもの	ることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15
とする。	を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする。

第8条(令和7年4月1日施行)

現 行	改 正 後
(期末手当)	(期末手当)
第6条 市議会議員には、期末手当を支給する。	第6条 市議会議員には、期末手当を支給する。
2 前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の	前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の2 前項の期末手当の額は、その受ける議員報酬月額に荒尾市職員の
給与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 第16条の5第2項に規定	給与に関する条例 (昭和26年条例第9号) 第16条の5第2項に規定
するそれぞれの期末手当の支給割合を乗じて得た額とする。ただし、	するそれぞれの期末手当の支給割合を乗じて得た額とする。ただし、
同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の170」と、「100分の127.5」	同項中 [100分の125] とあるのは、「100分の172.5」とし、同条第
とあるのは「100分の175」とし、同条第5項において、規則で定め	5項において、規則で定めることとされている割合は、同項の規定
ることとされている割合は、同項の規定にかかわらず、100分の15	にかかわらず、100分の15を超えない範囲内で別に規則で定めるもの
を超えない範囲内で別に規則で定めるものとする。	とする。

所到

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条、第4条、第6条及び第8条の規定は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の荒尾市長等の給与等に関する条例 (以下「改正後の荒尾市長等の給与等に関する条例」という。)の 規定、第3条の規定による改正後の荒尾市企業管理者の給与等に関する条例」 する条例(以下「改正後の荒尾市企業管理者の給与等に関する条例」 という。)の規定、第5条の規定による改正後の荒尾市病院事業管理者の給与等に関する条例(以下「改正後の荒尾市病院事業管理者の給与等に関する条例(以下「改正後の荒尾市病院事業管理者の給与等に関する条例」という。)の規定及び第7条の規定による改正後の荒尾市議会議員、委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例(以下「改正後の荒尾市議会議員、委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例」という。)の規定は、令和6年12月1日から適用

(給与の内払)

3 次の表の左欄に掲げる条例の規定を適用する場合には、同表の右欄に掲げる条例の規定に基づいて支給された給与は、それぞれ同表の左欄に掲げる条例の規定による給与の内払とみなす。

改正後の荒尾市長等の給	第1条の規定による改正前の荒尾市
与等に関する条例	長等の給与等に関する条例
びで送の荒尾市企業管理 者の給与等に関する条例	ムサンボーンサンス シスパン 第3条の規定による改正前の荒尾市企業管理者の給与等に関する条例
改正後の荒尾市病院事業	第5条の規定による改正前の荒尾市
管理者の給与等に関する	病院事業管理者の給与等に関する条
条例	例
改正後の荒尾巾議会議員、	第7条の規定による改正前の荒尾市
委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例	議会議員、委員、立会人等の議員報酬、報酬等支給条例

荒尾市職員の給与に関する条例等の一部改正について(概要)

一般職の給与改定

給料表を3,300円~26,300円引上げ

期末・勤勉手当の改定・・・国に準じた支給割合の引上げ【令和6年12月期から改定】

一般職員及び会計年度任用職員···年間 4.50月分 → 4.60月分(0.10月分引上げ)

〔〕は特定幹部	現行	改5	と後
し」は特定界部	令和6年度	令和6年度	令和7年度以降
6月 期末手当	1.225月〔1.025月〕	1.225月〔1.025月〕	1.25月〔1.05月〕
勤勉手当	1.025月〔1.225月〕	1.025月〔1.225月〕	1.05月〔1.25月〕
12月 期末手当	1.225月〔1.025月〕	1.275月〔1.075月〕	1.25月〔1.05月〕
勤勉手当	1.025月〔1.225月〕	1.075月〔1.275月〕	1.05月〔1.25月〕
年間合計	4.50月〔4.50月〕	4.60月〔4.60月〕	4.60月〔4.60月〕

定年前再任用短時間勤務職員…年間 2.35月分 $\rightarrow 2.40$ 月分 (0.05月分引上げ)

()	は特定幹部	現行	改定	後
	は付化料部	令和6年度	令和6年度	令和7年度以降
6月	期末手当	0.6875月〔0.5875月〕	0.6875月〔0.5875月〕	0.70月〔0.60月〕
	勤勉手当	0.4875月〔0.5875月〕	0.4875月〔0.5875月〕	0.50月〔0.60月〕
12月	期末手当	0.6875月〔0.5875月〕	0.7125月〔0.6125月〕	0.70月〔0.60月〕
	勤勉手当	0.4875月〔0.5875月〕	0.5125月〔0.6125月〕	0.50月〔0.60月〕
年	間合計	2.35月〔2.35月〕	2.40月〔2.40月〕	2.40月〔2.40月〕

その他諸手当の主な改正

•扶養手当 (月額)

-				** * ** **
	扶養親族	現行	改为	定後
	沃食税 族	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度以降
	配偶者	6,500円	3,000円	廃止
	子(1人当たり)	10,000 円	11, 500 円	13, 000 円

- ・地域手当 級地の区分及び支給割合を変更する。
- ・通勤手当 1か月当たりの支給上限を55,000円から150,000円に引き上げる。
- ・管理職員特別勤務手当 管理職が平日の午後10時から翌日の午前5時までの間に、 臨時又は緊急の必要により勤務をした場合を支給対象に追加する。

【改正条例一覧】

荒尾市職員の給与に関する条例

荒尾市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例

荒尾市パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例

荒尾市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例

荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

荒尾市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 新旧対照表

<荒尾市職員の給与に関する条例の一部改正>

第1条(公布の日施行)

現	故 正 後
(期末手当)	(期末手当)
第16条の5 略	第16条の5 略
2 期末手当の額は、期末手当基礎額に100分の122.5 (職務の級が7	2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、6月に支給する場合には100
級である職員(第16条の8第2項において「特定幹部職員」という。)	分の122.5 (職務の級が7級である職員 (以下この項及び第16条の8
にあっては、100分の102.5)を乗じて得た額に、基準日以前6か月	第2項において「特定幹部職員」という。)にあっては、100分の
以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に	102.5)、12月に支給する場合には100分の127.5 (特定幹部職員にあ
応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。	っては、100分の107.5)を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内
	の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応
	じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。
(1)~(4) 略	(1)~(4) 略
3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について 3	3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用について
は、同項中「100の122.5」とあるのは「100分の68.75」と、「100	は、同項中「100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」と、「100
分の102.5」とあるのは「100分の58.75」とする。	分の102.5」とあるのは「100分の58.75」と、「100分の127.5」とあ
	るのは「100分の71.25」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の
	61.251 24 So
4~6 略	4~6 略
(勤勉手当)	(勤勉手当)
第16条の8 略	第16条の8 略
2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基2	2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が市長の定める基
準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、	準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、
任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に	任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に
掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超	掲げる職員の区分ごとの総額は、それぞれ当該各号に定める額を超
えてはならない。	えてはならない。
(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員	(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員

現行	故 正 後
当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在	当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在
(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した	(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した
日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月	日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月
額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100	額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6
分の102.5 (特定幹部職員にあっては、100分の122.5) を乗じて得	月に支給する場合には100分の102.5 (特定幹部職員にあっては、
た額の総額	100分の122.5) 、12月に支給する場合には100分の107.5 (特定幹
	部職員にあっては、100分の127.5)を乗じて得た額の総額
(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前	(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前
再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の48.75(特定幹	再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合
部職員にあっては、100分の58.75)を乗じて得た額の総額	<u>には100分の48.75</u> (特定幹部職員にあっては、100分の58.75)、
	12月に支給する場合には100分の51.25(特定幹部職員にあっては、
	100分の61.25)を乗じて得た額の総額
3~5 器	3~2 零
別表第1 (第3条関係)	別表第1 (第3条関係)
行政職給料表(1)	行政職給料表(1)
略	略

第2条(令和7年4月1日施行)

現		改 正 後	25
(扶養手当)	(扶養手当)		
第8条 扶養手当は、扶養親族のある <u>すべて</u> の職員に対して支給する。第8条 扶養手当は、扶養親族のある <u>全て</u> の職員に対して支給する。	3条 扶養手当は、扶き	養親族のある全ての	び職員に対して支給する。
2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく、主と $ 2 $ 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく、主と	前項の扶養親族とは、	、次に掲げる者で他	山に生計の途がなく、主と
してその職員の扶養を受けているものをいう。	してその職員の扶養を受けているものをいう。	受けているものをい	15.
(1) 配偶者 (届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある	削る。		
者を含む。以下同じ。)			
(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子		日以後の最初の3月	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	(2) 満22歳に達する	日以後の最初の3月	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫
(4) 満60歳以上の父母及び祖父母	3) 満60歳以上の父母及び祖父母	母及び祖父母	

現 行	改 正 後
(5) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	(4) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹
(6) 重度心身障害者	(5) 重度心身障害者
3 扶養手当の月額は、前項第1号及び第3号から第6号までのいず3	3 扶養手当の月額は、前項第1号に該当する扶養親族(以下「扶養
れかに該当する扶養親族については1人につき <u>6,500円、同項第2号</u>	親族たる子」という。) については1人につき13,000円、同項第2
に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)について	号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人に
は1人につき10,000円とする。	つき <u>6,500円</u> とする。
4 略	. 略
第9条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の第9条	59条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の
各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、	各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その職員は、
直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。	直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。
(1) 略	(1) 略
(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族た	(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族た
る子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族	る子又は前条第2項第2号若しくは第4号に該当する扶養親族
が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養	が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養
親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)	親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)
2 • 3 略	· · 3 略
(地域手当)	(地域手当)
第9条の3 略 第	第9条の3 略
2 地域手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各 2	・ 地域手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各
号に掲げる地域手当の級地の区分に応じて、当該各号に定める割合	号に掲げる地域手当の級地の区分に応じて、当該各号に定める割合
を乗じて得た額とする。	を乗じて得た額とする。
(1)・(2) 略	(1)・(2) 略
(3) 3級地 100分の15	(3) 3級地 <u>100分の12</u>
(4) 4級地 <u>100分の12</u>	(4) 4級地100分の8
(5) 5級地 100分の10	(5) 5級地 100分の4
9 -	削る。
<u>(7) 7級地 100分の3</u>	削る。
3 略 8	8 略

現	改 正 後
(住居手当)	(住居手当)
第9条の6 略	第9条の6 略
(1)・(2) 路	(1)・(2) 略
(3) 第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支	(3) 第10条の2第1項又は第3項の規定により単身赴任手当を支
給される職員で、配偶者が居住するための住宅(規則で定める有	給される職員で、配偶者 (届出をしないが事実上婚姻関係と同様
料宿舎を除く。)を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っ	の事情にある者を含む。同条において同じ。)が居住するための
ているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められる	住宅(規則で定める有料宿舎を除く。)を借り受け、月額16,000
ものとして規則で定めるもの	円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上
	必要があると認められるものとして規則で定めるもの
2 • 3 略	2•3 略
(通勤手当)	(通勤手当)
第10条	第10条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。
	(1) 通勤のため交通機関又は有料の道路(以下この条において「交
	通機関等」という。)を利用してその運賃又は料金(以下この項
	から第3項までにおいて「運賃等」という。)を負担することを
	常例とする職員(交通機関等を利用しなければ通勤することが著
	しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しない
	で徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメ
	一トル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。)
	(2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で規則で定めるもの
	(以下この条において「自動車等」という。)を使用することを
	常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著し
	く困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒
	歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメート
	ル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)
	(3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、
	自動車等を使用することを常例とする職員(交通機関等を利用し、
	又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である

改 正 後	職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通動するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。) 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要するをところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要するをところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要するをところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する。 (1) 前項第1号という。)	(2) <u>前項第2号</u> に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じ、支 給単位期間につき、それぞれ次に定める額(定年前再任用短時間 勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮 <u>して規則</u> で定める職員にあっては、その額から、その額に <u>規則で</u> 定める割 合を乗じて得た額を減じた額)
現 行	通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。 (1) 通勤距離が片道2キロメートル以上である職員が通勤のため交通機関を利用し、かつ、その運賃を負担することを常例とする職員 支給単位期間につき、当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下この号において「運賃等相当額という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数でほして得た額(以下この号において「運賃等相当額)という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間の月数で取りて得た額(当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する基色において、1か月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、運賃等相当額及び次号に度める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間の方も最も長い支給配合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間の方も最も長い支給配益、55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)	(2) <u>前号</u> に掲げる職員 <u>以外の職員</u> 次に掲げる職員の区分に応じ、支給単位期間につき、それぞれ次に定める額(定年前再任用短時間勤務職員のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮 <u>すべき</u> 職員にあっては、その額から、その額に <u>市長が</u> 定める割合を乗じて得た額を減じた額)

故 正 後	マーン	(3) <u>前項第3号に掲げる職員</u> 交通機関等を利用せず、かつ、自 動車等を伸用したいで待歩により通勤するものとした場合の通勤	、交通機関等の利用距離	慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額、第1号に定	める額又は前号に定める額	3 公署を異にする異動又は在勤する公署の移転に伴い、所在する地	域を異にする公署に在勤することとなったことにより、通勤の実情	に変更を生ずることとなった職員で規則で定めるもののうち、第1	項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該異動又は公署の移転の直	前の住居(当該住居に相当するものとして規則で定める住居を含	む。)からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動	車国道その他の交通機関等(第1号及び次項において「新幹線鉄道	等」という。)を利用し、その利用に係る特別料金等(その利用に	3運賃等の額から運	する額を減じた額をいう。第1号及び次項において同じ。)を負担	することを常例とするものの通勤手当の額は、前項の規定にかかわ	らず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める	額とする。	(1) 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給	単位期間につき、規則で定めるところにより算出した当該職員の	支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額(第5	項において「特別料金等相当額」という。)	(2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額	4 前項の規定は、地方公営企業等の労働関係に関する法律(昭和27	年法律第289号)第3条第4号に規定する職員及び単純な労務に雇用	される職員等であった者から引き続き給料表の適用を受ける職員と	なった者のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適
現 行	ア〜ス																										

	現	行	故 正 後
			居に相当するも ため、新幹線鉄 ることを常例と 目に限る) タ
			、
			関定温
			(利) 対域が返すがる公主のも3個目に43で、になっての 額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前3 わらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間の
			長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗 じて得た額とする。 6 通勘主当は お絵単位期間 (相間で定める通勘主当にあっては
			<u> </u>
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 七 河 9 关 十 9 六 十 军 州	<u>由が生じた後の期間を考慮して規則で定め する。</u> <u>、でをいい、</u> 「十 <u>が</u> 当 仕間
2 この条において「文給申仏期間」とは、連勤手当の文なる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位が定める期間(自動車等に係る通勤手当にあっては、1 。	、稲甲仏朔間」と(を超えない範囲 1等に係る通勤手	着の単位と として市長 か月)をい	 2 この条において「文紀単仏期間」とは、連勤手当の文紀の単位となる期間として6か月を超えない範囲内で1か月を単位として規則で定める期間(自動車等に係る通勤手当にあっては、1か月)をいる。
)。 3 前2項に規定するもののほか、 必要な事項は <u>人事院規則の定めに</u> 例による。	,ののほか、通勤: !則の定めによる	ノ。 <u>前2項</u> に規定するもののほか、通勤手当の支給及び返納に関して 必要な事項は <u>人事院規則の定めによる国家公務員の支給及び返納の</u> 例による。	7。 9 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の <u>改定その他</u> 通勤手当の支給及び返納に関して必要な事項は <u>、規則で</u> 定める。
(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)	-関する規定の適	用除外)	(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

数 正 後	第16条の4 略 5 2 第3条第4項、第4条 <u>及び第7条の2から第9条まで</u> の規定は、 1 定年前再任用領時間勤務職員には適用したい。		7	1 1		内 じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 応		にる た子則中仕用粒吋间勤務職員に対する削損の税足の適用について 00 は、同項中〔 $100分の125$ 〕とあるのは〔 $100分の70$ 〕と、〔 $100分の$	あ 105」とあるのは「100分の60」とする。	,	$4\sim 6$ Kb	(勤勉手当) 第16条の8 - 膝	42 動勉手当業に終いた	NI B	増 ねいる職員の含ガーとの総徴は、て4ルて4ルヨ談台方にためる領を追えてはならない。員 (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員
現	第16条の4 略 2 第3条第4項、第4条 <u>第7条の2から第9条まで、第9条の5</u> 及び第9条の6の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用し	ない。 (期末手当)	第16条の5 略 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	<\mathcal{R} \{\bar{\psi}\}	*** ** ** ** ** ** ** **	っては、100分の107.5)を乗じて得た額に、基準日以前6か月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。	(1)~(4) 略近代問題於釋四字對子》就的代話抄代謝	3 た午前中仕用粒時间勤務職員に対する前項の規定の適用について は、同項中「 <u>100分の122.5」とあるのは「100分の68.75」と、「100</u>	分の102.5] とあるのは「100分の58.75] と、「100分の127.5] とあるのは「100分の107 5」とまるのは「100分の	<u>61.25</u> 」とする。 <u>61.25</u> 」とする。	4~6 略	(勤勉手当) 第16条の8 略	4 熊	- ナイス・ヘス・ショニュー・ハン・ストはコー・ショ・トンジュー・ション・ヘン 任命権者が支給する勤勉手当の額の、その者に所属する次の各号に由いて略号のアイン・ロジャをもに しょいき おおお	- 梅りる蝦貝の色ガーこの総領は、て40て40ヨ談台方にためる領をค えてはならない。 - (1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員以外の職員

現	改 正 後
当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在	当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在
(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した	(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した
日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月	日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月
額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、6	額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100
月に支給する場合には100分の102.5 (特定幹部職員にあっては、	<u>分の105</u> (特定幹部職員にあっては、 <u>100分の125</u>)を乗じて得た額
100分の122.5)、12月に支給する場合には100分の107.5 (特定幹	の総額
員にあっては、100分の127.5)を乗じて得た額の	
(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前	(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員 当該定年前
再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合	再任用短時間勤務職員の勤勉手当基礎額に100分の50(特定幹部職
には100分の48.75 (特定幹部職員にあっては、100分の58.75)、	員にあっては、 <u>100分の60</u>)を乗じて得た額の総額
12月に支給する場合には100分の51.25(特定幹部職員にあっては、	
100分の61.25)を乗じて得た額の総額	
3~5 略	3~5 略
(管理職員特別勤務手当)	(管理職員特別勤務手当)
第17条 第16条の3第1項に規定する職員が、臨時又は緊急の必要を 第17条	第17条 第16条の3第1項に規定する職員が、臨時又は緊急の必要そ
の他の公務の運営の必要により、勤務時間条例第3条第1項、第4	の他の公務の運営の必要により、勤務時間条例第3条第1項、第4
条及び第5条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しく	条及び第5条の規定に基づく週休日又は祝日法による休日等若しく
は年末年始の休日等に勤務した場合は、当該職員に、管理職員特別	は年末年始の休日等(次項において「週休日等」という。)に勤務
勤務手当を支給する。	<u>をした</u> 場合は、当該職員に、管理職員特別勤務手当を支給する。
	2 前項に規定する場合のほか、第16条の3第1項に規定する職員が
	災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日
	の午前5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって
	正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員に、管理
	職員特別勤務手当を支給する。
一回につず、	Юmп
額とす	じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を
よる勤務に従事する時間等を考慮して規則	
務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額とする。	150を乗じて得た額) とする。

現	故 正 後
	(1) 第1項に規定する場合 同項の勤務1回につき、12,000円を
	超えない範囲内において規則で定める額
	(2) 前項に規定する場合 同項の勤務1回につき、6,000円を超え
	ない範囲内において規則で定める額
3 前2項に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給	文給に関し <u>4 前3項</u> に定めるもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し
必要な事項は、規則で定める。	必要な事項は、規則で定める。
別表第1 (第3条関係)	別表第1 (第3条関係)
行政職給料表(1)	行政職給料表(1)
2000年	

く荒尾市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の一部改正>

第3条(公布の日施行)

現	行		改 正 後
附則		附則	
(施行期日)			
1 この条例は、令和2年4月	令和2年4月1日から施行する。	この条例は、令和23	この条例は、令和2年4月1日から施行する。
(給料表の改定における特例)	列)	削る。	
2 第4条第1項の規定により	第4条第1項の規定により給料表を適用する場合において、給与	1	
条例の改正により給料表の引	条例の改正により給料表の改定が行われたときの当該改正が行われ		
产年度内における改定後の給料表の適用は、	合料表の適用は、同項の規定にかかわら		
ず、当該給料表の改定に係る	当該給料表の改定に係る条例の施行の日(以下「改定条例施行	15-	
日」という。)の属する年度の1月1日からとする。	虹の1月1日からとする。ただし、改定	- foct II	
条例施行日が当該年度の1月2日以後である場合は、	32日以後である場合は、改定条例施行	11-	
日が改定条例施行日の属する	日が改定条例施行日の属する月の初日であるときはその日、改定条	. 82	
例施行日が改定条例施行日の属する月の初日以外の日) 属する月の初日以外の日であるときは		
改定条例施行日の属する月の翌月の初日から適用する	2翌月の初日から適用するものとする。		
別表第1 (第4条関係)		別表第1 (第4条関係)	
職種	月額	職種	月額

現	仁		田後
行政事務職	給料表に定める1級における最高 の号給の給料月額である249,400円	行政事務職	給料表に定める1級における最高の号給の給料月額である258,100円
保健師、助産師、看護師: の他の規則で定める職	保健師、助産師、看護師そ給料表に定める2級における最高の他の規則で定める職の号給の給料月額である305,200円	保健師、助産師、看護師そ の他の規則で定める職	保健師、助産師、看護師そ給料表に定める2級における最高の他の規則で定める職の号給の給料月額である308,200円
保育士、社会福祉士その他 の規則で定める職	保育士、社会福祉士その他給料表に定める2級における最高の規則で定める職の号給の給料月額である305,200円	0年	保育士、社会福祉士その他給料表に定める2級における最高 の規則で定める職の号給の給料月額である308,500円
上記以外で規則で定める 職	上記以外で規則で定める 給料表に定める2級における最高 改善の号給の給料月額である305,200円	上記以外で規則で定める職	給料表に定める2級における最高の号給の給料月額である308,500円

<荒尾市パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部改正>

第4条 (公布の日施行)

現 行	故 正 後
(韓國州)	(韓國州)
第3条 パートタイム会計年度任用職員には、他の常勤の職員との権第3条 パートタイム会計年度任用職員には、他の常勤の職員との権	第3条 パートタイム会計年度任用職員には、他の常勤の職員との権
衡、その職務の特殊性等を考慮し、規則で定める額の報酬を支給す	衡、その職務の特殊性等を考慮し、規則で定める額の報酬を支給す
る。この場合において、規則で定める額は、月額のときは295,354	る。この場合において、規則で定める額は、月額のときは298,548
<u>円</u> 、日額のときは <u>14,064円</u> 及び時間額のときは <u>1,875円</u> の範囲内と	<u>円</u> 、日額のときは <u>14,216円</u> 及び時間額のときは <u>1,895円</u> の範囲内と
し、当該額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるも	し、当該額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるも
のとする。	のとする。
2・3	2 · 3 略
(期末手当)	(期末手当)
第14条 パートタイム会計年度任用職員(規則で定める者を除く。) 第14条 パートタイム会計年度任用職員(規則で定める者を除く。	第14条 パートタイム会計年度任用職員 (規則で定める者を除く。)
には、次に定めるところにより、期末手当を支給する。	には、次に定めるところにより、期末手当を支給する。
(1) 略	(1) 略
(2) 期末手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会計年	(2) 期末手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会計年
度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間	度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間
外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割	外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割

	現	故 正 後
	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額に、100分の122.5を乗じ	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額に、6月に支給する場合
	て得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の会計年	には100分の122.5、12月に支給する場合には100分の127.5を乗じ
	度任用職員としての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当該	て得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の会計年
	区分に定める割合を乗じて得た額とする。	度任用職員としての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当該
		区分に定める割合を乗じて得た額とする。
_		
$^{\circ}$	路 8	
	(勤勉手当)	(勤勉手当)
無	第14条の2 パートタイム会計年度任用職員(規則で定める者を除)第14条の2	114条の2 パートタイム会計年度任用職員 (規則で定める者を除
	く。)には、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。	く。)には、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。
	(1) 器	(1) 略
	(2) 勤勉手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会計年	(2) 勤勉手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会計年
	度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間	度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間
	外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割	外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割
	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」
	という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合	という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合
	を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する	を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する
	動勉手当の額の総額は、動勉手当の支給を受けるパートタイム会	勤勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会
	計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の102.5を乗じて得た額	計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100
	の総額を超えてはならない。	分の102.5,12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額
		の総額を超えてはならない。
Ω	路	

第5条(令和7年4月1日施行)

改 正 後	(期末手当)	4条 パートタイム会計年度任用職員(規則で定める者を除く。)	には、次に定めるところにより、期末手当を支給する。
現 行	期末手当)	第14条 パートタイム会計年度任用職員(規則で定める者を除く。) 第	次に定めるところにより、期末手当を支給する。
	(朔)	第14条	には、

(1) 略		現	故 正 後
未手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、報酬としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、報酬、体日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日を除く。)の1月当たりの平均額に、100分の125を乗るといての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当める割合を乗じて得た額とする。 動地手当を支給する。 次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。 総員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「動勉手当基」を除く。)の1月当たりの平均額(以下「動勉手当基」を除く。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定めるて得た額とする。この場合において、任命権者が支給当の額の総額は、勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た程えてはならない。		(1) 略	(1) 略
職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日を除く。)の1月当たりの平均額に、100分の125を兼に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の会計員としての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当める割合を乗じて得た額とする。 (は、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。 次一トタイム会計年度任用職員(規則で定める者は、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。 3 に、佐命権者が市長の定める基準に従って定めるて得た額とする。この場合において、任命権者が支給当の額の総額は、勤勉手当まの支給を受けるパートタイ任用職員の勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た超さてはならない。		期末手当の額は、基準日以前6月以内のパートタ	
報をに員め 当 は 勉職報を。て当任超		報酬、	
をに員め 当 は 勉強報を。て当任超		外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割	外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割
に員め 当 は 勉職報を。て当任超		増報酬を除く。)の1月当たりの平均額に、6月に支給する場合	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額に、 <u>100分の125</u> を乗じて
員め 当 は 勉強報を。で当任超		27.5を乗	得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の会計年度
め			任用職員としての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当該区
当は、勉職報を。て当任超		度任用職員としての在職期間の次の表に掲げる区分に応じ、当該	分に定める割合を乗じて得た額とする。
当は、独職報を。て当任超		区分に定める割合を乗じて得た額とする。	
当は、勉強報を。て当任超		**************************************	
当は、勉職報を。て当任超	2		
は、勉強報を。て当任超		(勤勉手当)	(勤勉手当)
く。)には、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。 (1) 略 (2) 勤勉手当の額は、基準目以前6月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間 外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割 相報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」 増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額とする。この場合には100分の107.5を乗じて得た額の総額を超えてはならない。 おりにはならない。 12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額を超えてはならない。 2 略	無	14条の2 パートタイム会計年度任用職員 (規則で定める者を除	
(1) 略 (2) 勤勉手当の額は、基準目以前6月以内のパートタイム会計年 (2) 勤勉手当の額は、基準目以前6月以内のパートタイム会計年 外勤務報酬、休日勤務割增報酬、夜間勤務割增報酬及び宿日直割 増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額] という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合 を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 勤勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 昭		く。)には、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。	く。)には、次に定めるところにより、勤勉手当を支給する。
(2) 勤勉手当の額は、基準日以前6月以内のパートタイム会計年 度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間 外勤務報酬、休日勤務割增報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割 増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」 という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合 を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 勤勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 動物手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 動物手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 動物手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 動物手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 動物手当の額の総額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 超野を貼る。この場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。		(1) 器	(1)
度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間 外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割 増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額] という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合 を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 勤勉手当の額の総額は、勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た網を超えてはならない。 計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た網			
外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割 増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額 という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合 を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 勤勉手当の額の総額は、勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た網 分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。		度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間	度任用職員としての在職期間における報酬(特殊勤務報酬、時間
増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する動物手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会割・無性度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額を超えてはならない。 「協議額を超えてはならない。」 「関報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割	外勤務報酬、休日勤務割増報酬、夜間勤務割増報酬及び宿日直割
という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合 を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 動勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100 分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 2 略		増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」	増報酬を除く。)の1月当たりの平均額(以下「勤勉手当基礎額」
を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する 勤勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会 計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100 分の102.5,12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 2 略			という。)に、任命権者が市長の定める基準に従って定める割合
動勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会計動勉手当の額の総額は、勤勉手当の支給を受けるパートタイム会計財免手当の額の総額に、動動手当の支給を受けるパートタイム計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額の総額を超えてはならない。計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た額総額を超えてはならない。2 略		を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する	を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する
計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100 分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 略		動勉手当の額の総額は、動勉手当の支給を受けるパートタイム会	動勉手当の額の総額は、動勉手当の支給を受けるパートタイム会
<u>分の102.5、12月に支給する場合には100分の107.5</u> を乗じて得た額 の総額を超えてはならない。 略		計年度任用職員の勤勉手当基礎額に、6月に支給する場合には100	計年度任用職員の勤勉手当基礎額に100分の105を乗じて得た額の
の総額を超えてはならない。 略			総額を超えてはならない。
8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8		の総額を超えてはならない。	
	$^{\circ}$	略	

<荒尾市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正>

第6条(令和7年4月1日施行)

現行	故 正 後
(給与条例の適用除外等)	(給与条例の適用除外等)
第8条 略	第8条 略
2 任期付短時間勤務職員に対する給与条例第10条第1項第2号及び	2 任期付短時間勤務職員に対する給与条例第10条第1項第2号及び2 任期付短時間勤務職員に対する給与条例第10条第2項第2号及び
第13条第2項の規定の適用については、これらの規定中「定年前再	第13条第2項の規定の適用については、これらの規定中「定年前再
任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員	
及び荒尾市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例	及び荒尾市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例
(平成25年条例第40号)第4条の規定により任期を定めて採用され	一 (平成25年条例第40号) 第4条の規定により任期を定めて採用され
た短時間勤務職員」とする。	た短時間勤務職員」とする。

く荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正>

第7条(令和7年4月1日施行)

現 行		及	띰	後	
(扶養手当)	(扶養手当)				
第5条 略	第5条 略				
2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で、他に生計の途がなく、主2		親族とは、次の	こ掲げる者で	前項の扶養親族とは、次に掲げる者で、他に生計の途がなく、	出、>~
としてその職員の扶養を受けているものをいう。	としてその職	としてその職員の扶養を受けているものをいう	ナているもの	のをいう。	
(1) 配偶者 (届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にあ	削る。				
る者を含む。以下同じ。)					
(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子		に達する日以(後の最初の 3	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子	5.8子
(3) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	(2) 補22歳	に達する日以(後の最初の 3	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫	5.6森
(4) 満60歳以上の父母及び祖父母		満60歳以上の父母及び祖父母	び祖父母		
(5) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	(4) 補22歳	に達する日以6	後の最初の 3	満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹	5ろ弟妹
(6) 重度心身障害者	(5) 重度心	重度心身障害者			
(地域手当)	(地域手当)				
第5条の2 略	第5条の2 略				
2 地域手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各 2 地域手当の月額は、給料及び扶養手当の月額の合計額に、次の各	地域手当の	月額は、給料万	及び扶養手当	当の月額の合計額に、	次の各

現	改 正 後
号に掲げる地域手当の級地の区分に応じて、当該各号に定める割合	号に掲げる地域手当の級地の区分に応じて、当該各号に定める割合
を乗じて得た額とする。	を乗じて得た額とする。
(1)・(2) 器	(1)・(2) 路
(3) 3級地 100分の15	(3) 3級地 <u>100分の12</u>
(4) 4級地 100分の12	(4) 4級地 <u>100分の8</u>
(5) 5級地 100分の10	(5) 5級地 <u>100分の4</u>
(6) 6級地 100分の6	
(7) 7級地 100分の3	
3・4 略 3	· · 4
() () () () () () () () () ()	(単身赴任手当)
第6条の2 公署を異にする異動に伴い、住居を移転し、父母の疾病第6条の2	56条の2 公署を異にする異動に伴い、住居を移転し、父母の疾病
その他の管理者が定めるやむを得ない事情により、同居していた配	その他の管理者が定めるやむを得ない事情により、同居していた配
偶者と別居することとなった職員で、当該異動の直前の住居から当	偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。
該異動の直後に在勤する公署に通勤することが通勤距離等を考慮し	本項及び次項において同じ。)と別居することとなった職員で、当
て管理者が定める基準に照らして困難であると認められるもののう	該異動の直前の住居から当該異動の直後に在勤する公署に通勤する
ち、単身で生活することを常況とする職員には、単身赴任手当を支	ことが通勤距離等を考慮して管理者が定める基準に照らして困難で
給する。ただし、配偶者の住居から在勤する公署に勤務することが、	あると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職
通勤距離等を考慮して管理者が定める基準に照らして困難であると	員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤
認められない場合は、この限りでない。	する公署に勤務することが、通勤距離等を考慮して管理者が定める
	基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。
2 略 2	. 略
(管理職員特別勤務手当)	(管理職員特別勤務手当)
第13条の2 管理職員特別勤務手当は、第11条の2に定める職員が、	第13条の2 管理職員特別勤務手当は、第11条の2に定める職員が、
臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要し	臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、勤務を要し
ない日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日に勤務する場	ない日又は祝日法による休日若しくは年末年始の休日(次項におい
合に支給する。	て「週休日等」という。)に勤系
	2 前項に規定する場合のほか、第11条の2に規定する職員が災害への対加スの他の略時では軽色のパボアトルケ炎10時が、翌日のケボ
	の凶処での他の暗時入は然词の必要により十夜10時から翌日の十間

現 行	故 正 後
	5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって正規の
	勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員に、管理職員特
	別勤務手当を支給する。
(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)	(定年前再任用短時間勤務職員等についての適用除外)
第17条 第4条、第5条 <u>、第5条の4</u> 及び第14条の規定は、地方公務	地方公務第17条 第4条、第5条及び第14条の規定は、地方公務員法第22条の
員法第22条の4第1項若しくは第22条の5第1項若しくは第2項又	は第2項又 4第1項若しくは第22条の5第1項若しくは第2項又は地方公共団
は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成14	体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成14年法律第48号)
年法律第48号)第5条の規定により採用された職員には適用しない。	第5条の規定により採用された職員には適用しない。
2 略	2 略

く地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例(令和4年条例第21号)の一部改正>

第8条(令和7年4月1日施行)

現 行	改 正 後
附 則	附 則
(荒尾市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)	(荒尾市職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置)
第14条	第14条 略
2~6 器	2~6 器
7 新条例第3条第4項、第4条、第7条の2から第9条まで、第9	新条例第3条第4項、第4条 <u>、第7条の2から第9条まで、第9</u> 7 新条例第3条第4項、第4条 <u>及び第7条の2から第9条まで</u> の規
条の5及び第9条の6の規定は、暫定再任用職員には適用しない。	定は、暫定再任用職員には適用しない。
2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	8 略
(荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に	(荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に
伴う経過措置)	伴う経過措置)
第16条	第5条第第16条 令和3年改正法附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第
1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1	1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1
頃から第4項までの規定により採用された職員については、第13条	項から第4項までの規定により採用された職員については、第13条
の規定による改正後の荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関す	の規定による改正後の荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関す
る条例第4条、第5条 <u>、第5条の4</u> 及び第14条の規定は、適用しない。	る条例第4条、第5条及び第14条の規定は、適用しない。

图数

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条及び第5条から第8条までの規定並びに附則第5項から第8項までの規定は、 令和7年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の荒尾市職員の給与に関する条例(以下「第1条改正後給与条例」という。)の規定は、令和6年4月1日から適用する。
- 3 第3条の規定による改正後の荒尾市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例及び第4条の規定による改正後の荒尾市パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例(以下「第4条改正後報酬等条例」という。)の規定は、令和6年12月1日に荒尾市の会計年度任用職員として在職する者に限り、この条例の施行の日の属する年度における任期の初日から適用する。

(給与の内払)

4 第1条改正後給与条例又は第4条改正後報酬等条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の荒尾市職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与又は第4条の規定による改正前の荒尾市パートタイム会計年度任用職員の報酬等に関する条例の規定に基づいて支給された報酬は、それぞれ第1条改正後給与ならの規定による給与又は第4条改正後報酬等条例による報酬の内払とみなす。

(号給の切替え)

5 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において荒尾 市職員の給与に関する条例別表第1の給料表の適用を受けていた職 員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に 掲げられている職務の級であったものの切替日における号給(次項 及び同表において「新号給」という。)は、切替日の前日においてそ の者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号 給(同表において「旧号給」という。)に応じて同表に定める号給と する。

(切替日前の異動者の号給等の調整)

6 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及び市長の定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものをしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

7 切替日から令和8年3月31日までの間における第2条の規定による改正後の荒尾市職員の給与に関する条例(以下「第2条改正後給与条例」という。)第8条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは、「(5) 重度心身障害者(6) 配偶者(届出を

しないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)」と、同条第3項中「13,000円」とあるのは「11,500円」と、「とする」とあるのは「、同項第6号に該当する扶養親族については3,000円とする」とし、第7条の規定による改正後の荒尾市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(以下「第7条改正後企業職員給与条例」という。)第5条の規定の適用については、同条第2項中「(5) 重度心身障害者」とあるのは、「(5) 重度心身障害者

(6) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻

関係と同様の事情にある者を含む。)」とする。

(令和10年3月31日までの間における地域手当に関する経過措置)

- 8 切替日から令和10年3月31日までの間における地域手当の級地の区分及び支給割合は、第2条改正後給与条例第9条の3第2項の規定又は第7条改正後企業職員給与条例第5条の2第2項の規定にかかわらず、規則又は管理者が別に定める級地の区分に応じて、100分の20を超えない範囲内で規則又は管理者が別に定める割合とする。(規則等への委任)
- 附則第2項から前項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則、企業管理規程及び病院事業管理規程で定める。

附則別表 行政職給料表(1)の適用を受ける職員の号給の切替表

(1	(1	()	11 11	15 11 11 7	10 10	13 9 9 5	12 8 8 4	11 7 7 3	9	9 5 5 1	8 4 4 1	7 3 3 1	6 2 2 1	5 1 1 1 1	4 1 1 1 1	$3 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1$	$2 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1$	$1 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1 \qquad 1$	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	1 1 1 1 1	1 1 1 1	3級 4級 5級 6級	Table Ta
				19 15	18 14	17 13	16 12	15 11	14 10	13 9	12 8	11 7	10 6	9 2	8 4	7 3		0						3級 1 1 1 1 1 1

12	13	14	91	91	21	81	19	07	21	22	23	74	25	26	22	28	29	30	31	32	88	34	98	98	28	88	39	40	41
16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	20	51	52	53
28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	20	51	52	53	54	22	99	22

42	43	44	45																										
46	47	48	49	20	51	52	53	54	22	99	22	28	69	09	61	62	63	64	92	99	29	89	69	02	71	72	73		
20	51	52	53	54	22	99	22	89	59	09	61	62	63	64	9	99	29	89	69	02	71	72	73	74	22	92	22	78	79
20	51	52	53	54	22	99	22	89	59	09	61	62	63	64	9	99	29	89	69	02	71	72	73	74	22	92	22	78	79
54	22	99	22	28	69	09	61	62	63	64	9	99	29	89	69	02	71	72	73	74	22	92	22	82	62	80	81	82	83
28	69	09	61	62	63	64	9	99	29	89	69	02	71	72	73	74	75	92	2.2	78	62	80	81	82	83	84	85	98	87

80	81	82	83	84	85																				
80	81	82	83	84	85																				
84	85	98	87	88	88	90	91	92	93	94	66	96	26	86	66	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109
88	89	06	91	92	93	94	62	96	26	86	66	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113

議第81号資料

令和6年度荒尾市一般会計補正予算(第7号)資料

1 歳入歳出予算補正

(単位:千円)

			左	の財	源内	訳	(単位:十円)
款	事業名	事業費 (補正予算)	特	定 財	源	一般財源	説明 (積算の基礎等)
-		(11111111111111111111111111111111111111	国県支出金	地方債	その他	/// 1/// /// // // // // // // // // //	(成分) / 金龙 (1)
3 民生費	国民健康保険特別会計繰出金	3, 636				3, 636	□特別会計人件費補正による ・国民健康保険特別会計繰出金 3,636
	介護保険特別会計繰出金	2, 300				2, 300	□特別会計人件費補正による ・介護保険特別会計繰出金 2,300
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1, 634				1, 634	□特別会計人件費補正による ・後期高齢者医療特別会計繰出金 1,634
	3款計	7, 570				7, 570	
8 土木費	南新地土地区画整理事業特別会計繰出金	1, 114				1, 114	□特別会計人件費補正による ・南新地土地区画整理事業特別会計繰出 金 1,114
	8款計	1, 114				1, 114	
	款 合 計	8, 684				8, 684	
	各款職員等人件費	95, 084	1, 478		8, 511	85, 095	(財源) ・国庫補助金 1,422 ・県補助金 56 ・熊本県市町村振興協会派遣職員人件 費負担金 7,814 ・大牟田・荒尾清掃施設組合派遣職員
	(うち会計年度任用職員)	(40, 918)	(1, 478)			(39, 440)	人件費負担金 697
	補正額	103, 768	1, 478		8, 511	93, 779	一般財源 ・財政調整基金繰入金 93,779
	補正前の額	28, 562, 898	7, 737, 337	1, 366, 500	1, 677, 960	17, 781, 101	
	合 計	28, 666, 666	7, 738, 815	1, 366, 500	1, 686, 471	17, 874, 880	

令和6年度荒尾市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)資料

【歳入】 (単位:千円)

L MX/ \					(十匹・111)
	区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
6款 繰入金	一般会計繰入金	623, 386	3, 636	627, 022	給与改定等に伴う増額
	その他	106, 515	0	106, 515	
	計	729, 901	3, 636	733, 537	
7款 繰越金	その他の繰越金	7, 176	321	7, 497	令和5年度決算繰越金 (28,034千円のうち321千 円計上)
その他	•	6, 571, 175	0	6, 571, 175	
	歳入合計	7, 308, 252	3, 957	7, 312, 209	

мхн	区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
1款 総務費	一般管理費	114, 009	3, 636	117, 645	給与改定等に伴う増額
	その他	15, 912	0	15, 912	
	計	129, 921	3, 636	133, 557	
6款 保健事業費	保健衛生普及費	40, 339	321	40, 660	給与改定に伴う増額
	その他	40, 158	0	40, 158	
	計	80, 497	321	80, 818	
その他		7, 097, 834	0	7, 097, 834	
	歳出合計	7, 308, 252	3, 957	7, 312, 209	

令和6年度荒尾市介護保険特別会計補正予算(第4号)資料

<保険事業勘定>

_【歳入】 (単位:千円)

	区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
4款 国庫支出金	地域支援事業交付金(総合 以外)	52, 785	1, 214	53, 999	給与改定等に伴う増額
	その他	1, 384, 387	0	1, 384, 387	
	計	1, 437, 172	1, 214	1, 438, 386	
6款 県支出金	地域支援事業交付金 (総合以外)	26, 392	607	26, 999	給与改定等に伴う増額
	その他	761, 713	0	761, 713	
	計	788, 105	607	788, 712	
9款 繰入金	職員給与費等繰入金	56, 201	723	56, 924	給与改定等に伴う増額
	事務費繰入金	87, 525	970	88, 495	給与改定等に伴う増額
	地域支援事業繰入金 (総合以外)	26, 392	607	26, 999	給与改定等に伴う増額
	その他	949, 011	0	949, 011	
	a	1, 119, 129	2, 300	1, 121, 429	
10款 繰越金	繰越金	84, 774	729	85, 503	給与改定等に伴う増額
その他		2, 419, 082	0	2, 419, 082	
	歳入合計	5, 848, 262	4, 850	5, 853, 112	

	E ^	44-34-5-4-		44-744-6-4-	(千匹・111)
	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
1款 総務費	一般管理費	122, 664	3, 188	125, 852	給与改定等に伴う増額
	認定調査等費	55, 375	970	56, 345	給与改定に伴う増額
	その他	27, 167	0	27, 167	
	計	205, 206	4, 158	209, 364	
5款 地域支援事業費	総合相談事業費	5, 931	390	6, 321	給与改定に伴う増額
	包括的・継続的ケアマネジ メント支援事業費	2, 801	302	3, 103	給与改定に伴う増額
	その他	215, 801	0	215, 801	
	計	224, 533	692	225, 225	
その他		5, 418, 523	0	5, 418, 523	
	歳出合計	5, 848, 262	4, 850	5, 853, 112	

³号補正後の介護保険特別会計予算は5,886,799千円で、その内訳は、保険事業勘定5,848,262千円、介護サービス事業勘定38,537千円です。

今回の4号補正により、保険事業勘定を4,850千円増額しますので、4号補正後の介護保険特別会計予算は5,891,649千円となります。

令和6年度荒尾市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)資料

【歳入】 (単位:千円)

	爻 分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
4款 繰入金	事務費繰入金	44, 658	1, 634	46, 292	給与改定等に伴う増額
	その他	277, 792	0	277, 792	
	計	322, 450	1, 634	324, 084	
6款 諸収入	雑入	7, 275	160	7, 435	給与改定等に伴う増額
	その他	1, 200	0	1, 200	
	計	8, 475	160	8, 635	
その他		680, 922	0	680, 922	
,	歳入合計	1, 011, 847	1, 794	1, 013, 641	

	区 分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
1款 総務費	一般管理費	47, 855	1, 794	49, 649	給与改定等に伴う増額
	その他	3, 162	0	3, 162	
	計	51,017	1, 794	52, 811	
その他		960, 830	0	960, 830	
	歳出合計	1, 011, 847	1, 794	1, 013, 641	

令和6年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)資料

【歳入】 (単位:千円)

	区	分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
5款 繰入金		一般会計繰入金	196, 724	1, 114	197, 838	給与改定等に伴う増額
その他			548, 488	0	548, 488	
歳入合計			745, 212	1, 114	746, 326	

区	分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の理由
1款 総務費	一般管理費	101, 972	1, 114	103, 086	給与改定等に伴う増額
その他		643, 240	0	643, 240	
歳	出合計	745, 212	1, 114	746, 326	